

令和3年度 第2回 豊島区政策評価委員会 次第

令和4年1月17日（月）
18時00分から
於：庁議室（庁舎5階）

議 事

1. 【報告】後期基本計画における指標とその目標値の点検結果

2. 【審議】基本計画の進捗管理方法（施策評価方法）について

基本計画の1年延期に伴い、令和4年度実施の施策評価の扱いをどうするか
（令和3年度の施策目標値は設定されていない）

3. その他

【資料】

（資料1－1）後期基本計画で設定した指標・目標値の再点検チェックリスト

（資料1－2）第1回政策評価委員会での指摘事項への回答

（資料1－3）後期基本計画で設定した指標・目標値の見直し案

（資料2－1）来年度の施策評価の扱いについて

（資料2－2）施策評価の見直し方針（案）

【参考資料】

（参考1）豊島区政策評価委員会委員名簿（令和3年度）

（参考2）第1回政策評価委員会議事録

後期基本計画で設定した指標・目標値の再点検チェックリスト(最終)

区分		チェック項目		見直しの視点
指標	<input type="checkbox"/>	指標の選択	目指すべきまちの姿の達成状況を適切に測れ、想定しうる指標の中で最も適切な指標になっているか (施策の進捗を測れる指標であるか)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「認知度向上」を目指すなら「認知度」、「活動の活性化」を目指すなら「活動量」、「特定の状態」を目指すなら「その進捗(状況)」を直接的に示せる指標の設定が望ましいという視点で点検してください。
	<input type="checkbox"/>	活動/成果区分	活動指標と成果指標が定義に即しているか (活動指標と成果指標の区分は次頁の通り)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果指標を達成すれば目指すべきまちの姿になるのか確認してください。 ○ 活動指標は区の取組に応じて向上するものになっているか確認してください。
目標値	<input type="checkbox"/>	目指す方向性 (2030年に向け増やすのか減らすのか)	目標値が目指すべきまちの姿を実現する方向に設定されているか (現実的に目標値は線形で変化しないはず)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目指すべき水準が時点によって変化する指標はできるだけ設定しないという視点で点検してください。
	<input type="checkbox"/>	水準	努力要素、チャレンジ要素を加味した適切な目標値の水準になっているか (実現が容易でも、不可能でもない目標値設定になっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標が「②達成を見込める現実的な数値」の場合、より高い目標値を設定できないか検討してください。 ○ 目標が「①あるべき姿の理想値」の場合、実現可能性は本当にあるのか再確認してください。

[参考資料1] 成果を測る参考指標と活動指標の定義と具体例

	定義	具体例
成果を測る参考指標 (アウトカム)	「目指すべきまちの姿」に対する最終的な達成度(全体の成果)を測る直接的な指標のこと	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数 ・区民の健康寿命 ・区民のスポーツ実施率 など
活動指標 (アウトプット)	施策の取組みの具体的な活動量、または一つひとつの取組みの成果(個別の成果)を示す指標のこと	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加者数 ・相談対応件数 など

第1回政策評価委員会での指摘事項への回答〔①事前〕

資料1-2

No	関連	指摘事項	回答	関係部局
1	資料 3-5	<p>(2)「目標値」について</p> <p>①と→2021年実績値の差は、今後に向けた達成すべき(解決すべき)課題です。よって②で推定される各年度の値は課題解決の予測値と理解しますが、これは単に現状を継続した結果の【成り行き値】に過ぎず、更に「努力要素」「チャレンジ要素」を加味した③を【目標値】に設定するという区の整理は極めて妥当と考えます。</p> <p>ここで気になる点としては、「努力要素」「チャレンジ要素」とは何かということです。</p> <p>「努力要素」が、(これからも努力をしていきます)という内容に留まることであれば、それは担当者として当然の姿勢であり、②の【成り行き】による値の上昇要素でもあると思います。</p> <p>成果の上昇には、上昇させるための手段の追加が必要になります。</p> <p>この追加手段は、単なる予算や人員の量的増加や新規事業だけではありません。</p> <p>施策成果向上の手段である各事務事業において、<現在の事業効果や効果を上げるための効率を維持・上昇>するために、今のやり方を『やめることはできないか?→減らすことはできないか?→変えることはできないか?』という、民間企業では当たり前に行われている担当者の具体的な改善・改革を、進行管理として毎年、確認することが必要だと考えます。</p>	<p>目標値の考え方に対するご意見をいただきありがとうございます。</p> <p>ご指摘の通り、成果の上昇には具体的な手段が必要であり、そのためには担当者による日々の改善・改革の進捗管理は非常に重要と考えております。</p> <p>毎年の行政評価を具体的な改善行動に結びつけPDCAサイクルを適切に回していくため、今年度の事務事業評価では過去の改善への取り組みとこれからの改善計画を記載する「改善アクションシート」を新たに作成し、その推進を目指しています。</p> <p>施策評価の単位でもそうした取り組みは重要と考えており、後期基本計画の進捗管理をする中でも確認していけるような仕組みを考えていければと考えています。</p>	行政経営課
2	資料 3-6	<p>● 区行政の役割と成果指標の向上について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2-2-1 平和と人権意識の普及・啓発 ○ 2-3-1 あらゆる分野における男女共同参画の推進 ○ 2-3-2 女性が輝くまちの推進 ○ 6-5-2 交通安全対策の推進 <p>これらの施策は、区行政の役割による効果も期待されるが、国、都行政の役割がより大きいと考えられる。この点を留意して指標を受け止める必要があります。</p>	<p>本施策については、国、都の取り組みに加えて、社会情勢などによっても指標の結果が左右されるものと考えられます。</p> <p>取り組みによる効果は大きくないかもしれませんが、区、関係団体と連携し、着実に取り組みを実行してまいります。</p>	総務課 (2-2-1)
			<p>あらゆる分野における男女共同参画や女性の活躍推進には、制度の整備と意識の改革が必要である。制度の整備については、国や都の役割がより大きいと考えるが、意識の改革については、区民に一番身近な行政として、様々なきめ細やかな施策を区民、団体、事業者、関係各課と連携して進めていくことで寄与すると考えている。施策の達成を図るには、区民の意識や実感の変化をとらえる指標が適切と考えて設定している。</p>	男女平等推進センター (2-3-1) (2-3-2)
			<p>本施策について、国や都行政、特に警察署との連携が重要であると考えており、区内3警察署をはじめとした関係機関と連携、協力して、各取組を推進してまいります。</p>	土木管理課 (6-5-2)

No	関連	指摘事項	回答	関係部局
5	施策 5-2-3	<p>● 施策名と成果指標の関係について</p> <p>○ 5-2-3 地域美化の推進 ⇔ 路上喫煙率</p> <p>地域の路上にあるゴミは吸い殻のみではありません。愛媛県松山市では、大街道商店街をはじめとするアーケードが、各商店が開店前の清掃作業を当然のこととして行っており、きれいな状態が保たれているという例もあります。ごみや吸い殻を捨てる人は一定数いるものとすれば、日常の清掃によってきれいな状態を保つ以外にはありません。解決策は、住民協働であるとしたら、路上喫煙率は指標としては如何なものかと思えます。</p>	<p>地域美化の推進の取組方針として、①路上喫煙・ポイ捨て防止対策の推進、②多様な主体による環境美化活動の推進を挙げています。施策の進捗状況を測る参考指標として、「路上喫煙率」は①に対応する指標として掲げ、②の標としては「環境美化に関する活動への参加人数」を掲げています。まさにご指摘のとおり、住民協働の視点で掲げたものです。なお、池袋駅周辺にポイ捨てされるごみでは、ビン・缶・ペットボトルなどに比べ、圧倒的に煙草の吸殻が多くなっています。路上喫煙者が減ることにより、ポイ捨てされるごみの量が一定程度削減されると予想されます。そのため、地域美化の推進に向けて、①・②を一体的に取り組んでまいります。</p>	環境保全課
6	新たな行政経営 ④ 持続可能な財政構造の確立	<p>● 施策名と成果指標の関係について</p> <p>新たな行政経営④ 持続可能な財政構造の確立 ⇔ 経常収支比率</p> <p>経常収支比率は重要な指標ですが、低ければ低いほど良いという指標ではありませんし、値が下降し続けるものでもありません。仮に指標が高くとも、住民が納得しているのであればそれでよしとするのが地方分権下の自己責任が求めるものとも言えます。</p> <p>一方、コロナ対応など非常災害に対しての備えとしては、財政調整基金の保有の差が自治体による住民支援への差になったことは明らかであることを考えると、持続可能な行政には、基金積立てが重要になってきていると考えられることから、財政調整基金積立金残高に着目をするということも考えられます。</p>	<p>ご指摘のとおり、持続可能な財政構造を確立するためには、財政調整基金への積立ても大変重要であると認識しています。そのため、本項目の取組方針において、「標準財政規模の2割以上を確保します」と明記しています。</p> <p>かつて、本区の経常収支比率は99.5%にまで達し、財政再建団体の一歩手前の状況に陥りました。この過去の教訓を踏まえて、時代の変化とともに新たな施策を持続的に展開していくためには、一定程度の財政の弾力性が必要であると考えます。また、経常収支比率は、全国の他自治体との比較が容易であり、本区の財政状況を相対的・客観的に表すことができることから、成果指標に設定したいと考えます。</p> <p>財政調整基金への積立と残高の確保については、成果指標ではなくとも、しっかりと行ってまいります。</p>	財政課

No	関連	指摘事項	回答	関係部局
7	施策 6-4-2	<ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標と活動指標の関係について ○ 6-4-2 自助・共助の取り組みへの支援 <p>活動指標が合同防災訓練の回数になっていますが、施策の成果指標をに直結するのは、訓練への参加者数ではないでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、参加者数とする方向で検討する。</p> <p>理由⇒合同防災訓練の実施可能回数は限られていることから、これを指標とするよりも、合同防災訓練の参加者数を必要な人数まで上げることを指標としていきたい。</p> <p>ただし、合同防災訓練は発災時の避難所となる「救援センター」開設の核となっていただく方を育成する訓練であるので、訓練の質を維持するためにも受け入れるべき参加者数にも限度があることから、地域防災訓練や防災フェスなどと異なり、「参加者の数を年々右肩上がりに増加させていくこと」だけを指標とすべき訓練ではないと考えている。</p> <p>現在は、コロナの関係で、一回の訓練の参加者を50名程度に絞っており、来年度も同様の規模とし、再来年から徐々に参加者数の増加を目指す。訓練の性質上、参加者の受け入れ人数も限定せざるを得ないことから、2027年で頭打ちの数となる指標であることをご理解いただきたい。</p>	防災危機管理課
8	施策 6-5-2	<ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標と活動指標の関係について ○ 6-5-2 交通安全対策の推進 <p>自転車乗用中の事故発生件数の減少を施策の成果指標とするならば、ヘルメットの着用を促す補助は、直接結びつきません。この活動が必要であることに疑いはないと思いますが、むしろ事故発生を容認した上での活動とも考えられます。</p>	<p>本施策の【取組方針】について、「自転車乗用中の被害事故、加害事故共に防止し、事故時の被害を軽減するための取組が求められています。」としており、その後段に関連する活動指標として、ヘルメット補助個数を設定しました。</p>	土木管理課
9	新たな行政経営 ③ デジタルガバメントの構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標と活動指標の関係について ○ 新たな行政経営③ デジタルガバメントの構築 <p>施策の成果はオンライン手続きメニューで、活動指標をコンビニ交付発行件数となっているのは、これまでは良いと思いますが、これからはマイナンバーカードの利用に着目することが妥当ではないでしょうか。</p>	<p>マイナンバーカードの利用拡大については、コンビニ交付を行う際、マイナンバーカードを利用することが必須となるため、これがマイナンバーカードの利用拡大の指標となっています。</p>	情報管理課

No	関連	指摘事項	回答	関係部局
10	施策 2-3 -3	<p>施策2-3-3の活動指標のDVの相談件数については</p> <p>①相談することが出来る(数値が増えた方が良い)</p> <p>②そもそもDVが無くなれば相談が減る(数値が減った方が良い)</p> <p>の両方の側面があると思います。</p> <p>とくに足元の件数増加はコロナの影響が大きいと思います。</p> <p>このあたり、整合性のある説明が可能なのか。</p>	<p>平成13年制定のDV防止法の対象となる「配偶者からの暴力」の定義は、その後の改正により、身体的暴力に限定されていたものから言葉や態度などによる精神的暴力も含むことになったが、精神的暴力をDVと認識する割合が低く（区民意識調査結果）、多くのDVが潜在化していると考えられる。現時点では、相談数値が減ることがイコールDVが減っているとは言えない状況であることから、DVや相談場所の認知を高め、DV相談件数の増加を目標値としたい。</p>	男女平等推進センター
11	施策 5-3 -2	<p>施策5-3-2の不法投棄回収件数については減らす方向を目標にされていると思われませんが、(成果の方にも同様の方向性のものが散見されます)、これはその旨明示されて対2020比の表現に(減少)を入れるなりされたほうが良い気もしますが。</p> <p>不法投棄回収件数については上記と同様逆説的になりますが、積極的な回収をしなければ件数は減ってしまいます。あまり積極的に回収すれば、不法投棄を助長してしまうような気もします。</p> <p>様子を見て(警告をしてから)回収をされる場合もあると思うので「認知件数」などを使われるのも手では。</p>	<p>粗大ごみの不法投棄回収については、原則として直ぐには回収せずに警告シールを貼り、ルールに則った排出をするよう投棄者に警告を行っております。しかしながら、現場にそのまま放置されている場合が多く、公衆衛生や美観の保持の観点から後日清掃事務所で回収するようにしております。</p> <p>不法投棄の防止に向けては、区ホームページや公式ツイッターでの啓発活動のほか、警告看板の設置や巡回パトロール等を強化し、排出ルールの遵守を積極的に働きかけてまいります。</p>	豊島清掃事務所

第1回政策評価委員会での指摘事項への回答〔②当日〕

資料1-2

区分	No	関連	指摘事項	回答	関係部局
目標値の 目指すべき方向について	1	施策2-3-3 「配偶者等暴力 防止対策の充 実」	DV相談件数の目標値はこれまでの実績の平均伸び率より設定されている。2030年までは10年近くあるが相談件数が増えている状態を想定していいのか。本来であれば相談件数が下がってくる状況でないといけないのにそれを想定できていないのに違和感がある。	DV被害者の9割は女性であるが（警視庁資料）、女性に対する暴力の根底には、男女の経済格差の他に、夫が妻に暴力をある程度振るうのは仕方がないといった社会通念や、女性への人権軽視があるといわれている。2020年(令和2年)に実施した区民意識調査によると、「社会通念・慣習・しきたり」で『男性が優遇されている』と思う区民の割合は80.7%であり、11年前の2009年(平成21年)時の同調査では73.7%と、男性が優遇されている社会通念等に変化がみられていない。ご指摘のとおり、本来であればDVの発生が減少していく状況でなければならないが、啓発等を進めDVや相談場所の認知が進むほどDV相談が増加していくことを想定し、目標値を設定した。	男女平等推 進センター
	2	施策4-1-3 「虐待や暴力から 子どもを守る取組 の強化」	児童虐待件数も同じ。DVや児童虐待はともすれば命に係わる切羽詰まった状態にあるにもかかわらず、10年後の目標値が今まで通り増えるという設定の仕方は、施策の目標値として一番疑問に思ったところである。	ご指摘のとおり虐待件数自体が減少していくことが最も望ましいところですが、近年、児童虐待や通告義務に関する社会的認知度が向上し、通告の増加とともに、早期発見や重篤化防止を図ることができ、成果指標である改善率の向上につながるケースも増加しています。そのため、活動指標としては、現状を踏まえた数値を設定したものです。	子育て支援課
	3	施策4-1-2 「困難を有する子 ども・若者やその 家族への支援」	目標が「年々増加傾向である」発達相談に対応するだけ（受動的な対応）であるならば、成果指標の「発達相談から専門相談につながった割合」も増加すると思われるが、より高い目標（例えば「発達相談にアクセスしやすくする」などの積極的な対応）を設定する場合には、症状の軽い相談者が増えることが予想されることから、成果指標は最終的には低くなっていく可能性がある。現状では資源の制約により、受動的な対応にならざるを得ないようだが、指標の性質として留意されたい。	活動指標については、引き続き子ども家庭支援センター等での気軽に相談できる環境を確保しますが、現状からの大幅な増加はないと見込んでいます。その上で、必要のある方を確実に専門相談につなげるよう、可能な限り人員面・施設面での体制を確保し、成果指標の達成を図ります。	子育て支援課

区分	No	関連	指摘事項	回答	関係部局
目指すべきまちの姿と指標の整合について	4	施策1-1-1「地域における区民参画・協働の推進」	目指すべきまちの姿は両方とも活動についてのあるべきまちの姿であり、多様な人々が積極的に活動していることを目標としている。それに対して活動を測ろうとするむしろ活動指標の方がぴったりくる。活動を増やした結果、まちづくりが協働連携で進んでいるという認識を高めることにつながれば、短期的なアウトカムであり成果といえる。そうした認識で成果指標をつかうのであればいいと思うが、活動というまちの姿に対して、認識という成果を求めているように読める。となると認識はコントロールできないという認識だけは持っていた方がいい。	目指すべきまちの姿は、公民による協働はもちろんですが、活発な地域活動の展開や、地域団体の相互連携による地域課題の解決も目標としています。しかしながら、地域団体の活動や相互連携に係るデータや、公民による協働以外のデータの把握は、現在のところ困難です。 地域活動が増えることにより、活動に自ら参加する、または活動を目にする区民も増え、広く区民の認識度の高まりに繋がると考えられることから、地域の「状態」（まちの姿）を図る指標として、当指標を設定しています。	区民活動推進課
	5	施策2-2-1「平和と人権意識の普及・啓発」	認識とか意識について目標に掲げているので、成果指標が認識を問うようなものであってくる。	-	総務課
アンケート調査対象について	6	施策2-1-1「在住外国人の暮らしへの支援」	在住外国人が安心して暮らせるは心情や感覚を問うものだが、成果を測る参考指標は外国人にとって暮らしやすいまちであると感じると思う区民の割合になっている。できるならば区内在住外国人に聞くような調査があるとよい。	施策2-1-2において共生意識の醸成を取組方針としており、豊島区が外国人にとって暮らしやすいまちであると感じるかどうかは、国籍にかかわらず誰もが意識すべきことと考え指標に設定した。現時点では外国人のみを対象として調査を行うことは想定していないが、次期基本計画策定時に向けて指標の一つとすることも検討する。	多文化共生推進担当課長
	7	施策4-1-1「子どもの社会参加・参画の推進」	子どもの権利の話も、子どものいる家庭に意見を聞くアンケートのほうがよいと思う。	「豊島区子どもの権利に関する条例」では、子どもの権利を守るために必要なおとなの役割について規定しているが、ここでいうおとなは、家庭（保護者）だけでなく地域や事業者、施設関係者など子どもに関わる全てのおとなを対象としているため、幅広い層を対象とした区民意識調査の方がより適切であると考えている。	子ども若者課
外部環境の変化がアンケートに与える影響について	8	施策2-3-1「あらゆる分野における男女共同参画の推進」	性別等により差別されない社会であると思う区民の割合は、夫婦別姓の話とか出てきたときの影響があまりに大きくなる。結果が出たときに、社会でどんな議論があったのかを前提として抑えたうえで、評価指標をみて解釈していく必要がある。	「男女共同参画の推進」に係る意識の変化は、社会・経済・政治等あらゆる分野の様々な出来事から影響を受けると認識している。外部環境の変化によってアンケート結果が左右される可能性があること、区の実践が直接アンケート結果に反映されるわけではないことが前提の上で、区民の男女共同参画に対する意識を把握、評価することが重要だと考えている。	男女平等推進センター

区分	No	関連	指摘事項	回答	関係部局
指標の設定について	9	施策4-4-1 「家庭教育の支援」	教育相談の終了件数が成果指標に上がっているが、こうした人為的に操作がしやすい指標を設定するのはどうなのか。	教育相談は、相談者からの主訴について問題解消・改善が図られたなどの理由により、相談者との合意を持って終了となりますので、人為的に実績値を操作することはございません。そのため相談が終了したことは、家庭での教育の支援に繋がっているものと考えます。	庶務課
	10	施策3-1-2 「重層的、包括的なケア基盤の充実」	1つ目のまちの姿。これも成果を認知で測っているが、区民の認知度より特養の待機者の減少は本当にとらえられないのか。こちらのほうがより正確に指標としてとらえられると思う。認知度だとたくさん努力してもその成果が薄まってしまう可能性がある。	本施策の目指すべきまちの姿は、社会福祉法の改正を踏まえた重層的支援体制整備事業を着実に実施した先にある将来像と考えている。高齢者総合相談センターはその中心的な役割を担う機関であり、目指すべきまちの姿の達成状況をはかる指標として、その認知度を設定することは、特養の待機者数よりも適切である。	福祉総務課
	11	施策5-2-2 「自然との共生の推進」	1つめのまちの姿の成果指標のほうは「多様な生き物が息できる環境作りが進んでいると思う区民の割合」だが、もし私が聞かれたらよくわからないのでいいえと答えてしまうかもしれない。	都市部にあっても生態系保全が向上したことを示す指標としては、実際に生息する生物数等の数値を上げることが望ましいが、現状では、それが困難である。本指標は、経年で調査している区民意識調査を活用するものだが、都市に住んでいる区民にとっては、生態系の印象が薄いと思われるため、設問を読んでイメージが湧きづらいかもしれないが、なるべく平易な表現になるよう工夫している。	環境政策課
	12	施策2-1-1 「在住外国人の暮らしへの支援」	活動指標も目標が支援となっているので、外国人が参加した人数よりもボランティアの数のほうにむしろ注目すべきなのではないか。	ボランティアの数が多くても、支援を受けている方がどのくらいいるかを知ることはできない。実際に日本語を学習した外国人の人数を指標とすることで、支援を受けた方のボリュームが明確となるため学習者数を指標とした。	多文化共生推進担当課長
	13	施策2-3-1 「あらゆる分野における男女共同参画の推進」	活動指標、区の施策の効果をはかるのが難しいところ。活動指標で挙げられているのが区の附属機関の女性の参加率で、昔から広く使われている数値ではあるが、これだけというもどうなのか。もっと多角的に指標を設定すべきではないか。PTAで男性がどれくらいなどの男性の参加率を測るような指標が同様に必要ではないか。	男女共同参画を目指すうえで、男性の参加が少ない場面での参画率向上を目指す指標も考えられるが、従来より政治、経済、地域社会、学術関係等多くの分野における女性の参画やリーダーとしての活躍が国際的にも遅れていることが大きな課題となっている。そのため、指標の対象は女性であることが適切であり、また、活動指標として区の働きかけが可能なものとして設定している。	男女平等推進センター

区分	No	関連	指摘事項	回答	関係部局
指標の設定について	14	施策6-5-2 「交通安全対策の推進」	活動指標として学校や地域等での自転車教室の実施などは考えられないか。	<p>自転車教室について、学校や区民ひろば、区内施設で実施していますが、コロナ禍に伴う参加人数の見直しや会場の使用制限などにより、今後の見通しが立ちにくく、現時点で適正な指標の設定が難しい状況にあります。</p> <p>これに代わる活動指標として「幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数」を設定した理由として、以下の点があげられます。</p> <p>これまで、セーフコミュニティ「自転車利用の安全対策委員会」の主な取り組みとして、自転車ヘルメット着用を推進してきました。この取り組みは、自転車乗用中の交通事故時の被害軽減に資することに加え、区はもとより、地域や学校、警察などの連携により実施しているため、参加と協働の観点からもふさわしい活動指標として捉えています。</p>	土木管理課
	15	施策7-1-2 「地域産業の活力創出」	成果指標（来場者数）は活動指標（イベント事業件数）と強く連動しており、こちらも活動指標としての性格が強いように思われる。	本指標は、地域の文化資源・観光資源等を活かした商店街イベントを増やしていくことの成果として、地域の賑わいと発信力を測るための指標として妥当であると考えます。	生活産業課
	16	施策3-1-1 「福祉コミュニティの形成」	他にも成果指標が活動指標ではないかと思われるものは以下の通り（コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数）	該当の指標は、なんでも相談会等の活動を増やしていくことの成果として、目指すべきまちの姿（多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち）の達成状況を測るための指標として妥当であると考えます。	福祉総務課
	17	施策3-2-1 「日常生活への支援」	他にも成果指標が活動指標ではないかと思われるものは以下の通り（個別支援プラン作成数）	該当の指標は、くらし・しごと相談センターの利用申込者数を増やしていくことの成果として、目指すべきまちの姿（住み慣れた地域で安心して日常を過ごせるまち）の達成状況を測るための指標として妥当であると考えます。	福祉総務課
	18	施策4-2-1 「地域の子育て支援の充実」	他にも成果指標が活動指標ではないかと思われるものは以下の通り（子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数）	本指標は、子ども家庭支援センターでの相談のほか、訪問相談、利用者支援事業における相談、ひとり親家庭相談等を含む、子育てに関する相談の全体数です。相談件数の増加には、各相談事業の認知度向上や、相談に対する心理的距離の短縮などの効果が寄与していると考えられるため、成果指標に位置付けました。	子育て支援課

区分	No	関連	指摘事項	回答	関係部局
指標の設定について	19	施策4-3-4 「一人一人を大切に する教育の推進」	成果指標（通訳派遣時間）は活動指標ではないか。逆に、学校復帰率は成果指標になりうるのではないか。	日本語の理解が十分でない児童・生徒が、学校生活に適應できるための通訳派遣を活動指標に位置付けました。また、不登校児童・生徒への支援の在り方として、文科省の方針では学校復帰のみが目標ではなく、社会的自立を目指す必要も求めています。そのため不登校支援において学校復帰だけで成果とするのではなく、本施策に必要な活動指標としました。	教育センター
	20	新たな行政経営 ⑤「まちの魅力を高め、 区民の生活を支える戦略 的な情報発信」	活動指標（新聞の掲載率）は新聞に限定した広報戦略の効果を計る指標としては良いと思うが、戦略全体として見た場合、新聞の比重は年々低下しており、この指標が広報効果を示す指標としてどれだけ有効であるかは疑問に感じる。他にSNSに比重を置いた指標を検討されても良いのではないか。	紙媒体としての発行部数は減少傾向にありますが、各新聞社ではデジタル版でも配信しており、新聞の掲載率は広報戦略の効果を計る指標の一つになると考えています。一方、SNSの利用者も延びていることから、SNSの指標についても引き続き検討していきます。	広報課
	21	施策2-1-2 「共生意識の醸成と交流の 促進」	活動指標の実施件数に参加者数も考慮したほうがよいと思われるものは以下の通り。 （区民ひろばにおける異文化理解事業の件数）	異文化に触れる機会を創出することが第一歩であると考え実施件数を活動指標として設定した。事業実施回数は段階的に増やしていく予定であり、それに伴い参加者数も増えると見込まれる。指標には設定しないが参加者数も考慮した事業展開をしていく。	多文化共生 推進担当課 長
	22	施策2-2-1 「平和と人権意識の普及・啓 発」	活動指標の実施件数に参加者数も考慮したほうがよいと思われるものは以下の通り。 （平和・人権啓発事業の実施回数）	庁舎内回廊でのパネル展示や街頭啓発事業等様々な方法での啓発活動を想定しており、参加者数を計上できるのは現時点で人権パネル展のみである。参加者数は事業を行う会場や期間により大きく変化するものであり、さらに、コロナ禍においては参加者を増やすことよりも様々な工夫により如何に平和・人権意識を高めていくかを重要と考えており、参加者数を成果指標に組み込むことは考えていない。	総務課
	23	施策4-3-5 「教師力の向上と魅力ある 学校づくり」	活動指標の実施件数に参加者数も考慮したほうがよいと思われるものは以下の通り。 （オンラインを活用した研修の回数）	参加者数は、各回30名を定員として実施している。オンライン研修回数を増やすことにより、累計人数も増加することが見込まれるため、活動指標は研修回数のみとした。	指導課
24	施策4-4-1 「家庭教育の支援」	活動指標の実施件数に参加者数も考慮したほうがよいと思われるものは以下の通り。 （家庭教育講座の実施数）	まずは講座実施校を増やしていくこと目指すため、活動指標としては、講座の実施数とするが、参加者数についても考慮していく。	庶務課	

後期基本計画の指標見直し状況について

1 指標、目標値の設定変更について

政策評価委員会を踏まえ、変更するのは以下2施策

施策5-1-1 みどりの活動拠点の創造・育成

- ・近くに好きな公園があると思う区民の割合の2025年、2030年目標値をそれぞれ50%⇒55%、55%⇒60%に上方修正

〔変更理由〕努力要素、チャレンジ要素を加味した適切な目標値水準に見直したため

施策6-4-2 自助・共助の取組への支援

- ・活動指標「合同防災訓練【回】」を「合同防災訓練（救援センター開設・運営訓練）参加者数【人】」に変更する。それに伴い目標値も含め以下の通り変更する。

	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
変更後	合同防災訓練（救援センター開設・運営訓練）参加者数【人】	216	1,066	1,332
変更前	合同防災訓練【回】	2	18	18

〔変更理由〕「施策の成果指標に直結する活動指標としては回数よりも参加者数の方が適切ではないか」という指摘を踏まえ再検討したため

2 後期基本計画の指標、目標値の最終案について

別紙のとおり。

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) <small>※(1)場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) <small>※(1)場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
1-1-1	地域における区民参画・協働の推進	「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	27.5	30.0	35.0	③上記の間の値を設定	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した、過去3回の割合の変動値の平均を伸び率とした。2025年から2030年まではアフターコロナを見据え目標値を上げた。	区とNPO等との協働事業の実施数【件】	219	260	300	③上記の間の値を設定	これまでの実績の推移を基に、今後も区と多様な主体との協働を継続的に推進した時の目標値。
1-1-2	地域における活動・交流拠点の充実	地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	27.8	30.0	35.0	③上記の間の値を設定	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した、過去3回の割合の変動値の平均を伸び率とした。2025年から2030年まではアフターコロナを見据え目標値を上げた。	地域区民ひろばにおける事業実施回数【回】	20,111	21,500	24,000	②達成を見込める現実的な数値	新型コロナウイルス感染拡大前の2018年の事業実施数（20,111件）をベースに年間500事業程度の増加を見込んで設定した。
2-1-1	在住外国人の暮らしへの支援	「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	44.1	60.0	80.0	①あるべき姿の理想値	2030年度に80%を達成することを目標とし、毎年4ポイントずつ数値を上げていく設定とした。	ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	4,516	2,230	4,584	②達成を見込める現実的な数値	2030年度にコロナ前の水準に戻ることを目標とし、毎年15.5%の伸び率で増えていく設定とした。
2-1-2	共生意識の醸成と交流の促進	「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	11.9	14.0	16.5	②達成を見込める現実的な数値	2025年度まではコロナ前の水準まで数値を戻すことを目標とし、その後も同じ上昇幅で伸びていくことを見込んで設定した。	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	1	26	52	②達成を見込める現実的な数値	区民ひろば（全26か所）で異文化交流事業を年2回実施することを目標として設定した。
2-2-1	平和と人権意識の普及・啓発	「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	29.4	31	33.5	②達成を見込める現実的な数値	最新の区民意識調査結果と過去の推移を踏まえ、達成を見込める現実的な数値として設定した。	平和・人権啓発事業の実施回数【回】	3	10	10	②達成を見込める現実的な数値	これまでの実績の推移をもとに実現できる限界の目標値を設定
2-3-1	あらゆる分野における男女共同参画の推進	「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】	29.7	42	57	③上記の間の値を設定	「今の世の中は男女平等になっている」と回答した、過去3回の住民意識調査の変動値の平均を伸び率とした。	区の附属機関・審議会等の女性の参画率【%】	35.2	50	50	①あるべき姿の理想値	男女半数が審議会に参画している状態が理想であるため
2-3-2	女性が輝くまちの推進	「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】	22.4	34	49	③上記の間の値を設定	「今の世の中は男女平等になっている」と回答した、過去3回の住民意識調査の変動値の平均を伸び率とした。	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	223	400	650	③上記の間の値を設定	講座のオンライン化を進めることで参加方法を拡充し、オンラインによる受講者を現在の対面のみの受講者の2倍にする。
2-3-3	配偶者等暴力防止対策の充実	「配偶者等からの暴力（DV）に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】	11.7	30	55	①あるべき姿の理想値	コロナ禍によるDVの顕在化をふまえ、区民意識調査の「福祉」における「医療や介護、生活支援サービス提供体制が充実し、身近な相談窓口を安心して利用できる」に「そう思う」と回答した割合31.5%を5年後の目標値として高めに設定し、以降も、DV被害の重度化を想定し、毎年約5%づつ高い向上を目標とした。	DV相談件数【件】	716	1,100	1,680	②達成を見込める現実的な数値	これまでの実績の推移をもとに平均伸び率より算出した。
3-1-1	福祉コミュニティの形成	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	10,451	12,500	13,700	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定	障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	278 (1,694)	300 (2,714)	300 (4,214)	②達成を見込める現実的な数値	毎年度、年4回のサポート講座の開催を予定しており、1回の開催につき、会場により50名から100名の参加を見込んでいる。

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
3-1-2	重層的・包括的な ケア基盤の充実	高齢者総合相談センターの認知度【%】	54.5	60.0	65.0	②達成を見込める 現実的な数値	年間1%ずつの向上を目標として3人に2人は高齢者総合相談センターを認知してもらえる状態にする。	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	7	60	100	①あるべき姿の理想値	各課に福祉包括化推進員の体制が浸透するが、共有すべき検討事例の増加も予想され、理想値といえるため
3-1-3	福祉サービスの質の 向上と権利擁護の 推進	市民後見人の登録累計者数【人】	23	30	50	②達成を見込める 現実的な数値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定	障害福祉サービス等指導検査実施回数（事業数）【回】	9	40	55	①あるべき姿の理想値	現行の指導検査体制では困難な目標であるが、児童相談所設置市事務の移管による障害児通所施設の指導検査件数の増加を見込み設定
3-2-1	日常生活への支援	何かあったときの相談先に「そのような人はいない」と回答する人の割合【%】	49.3	38.0	29.0	②達成を見込める 現実的な数値	新宿区で40%を切っていることを参考に5年後目標値を設定。その後も同様に年間2%ずつの改善を目標に目標値を設定した。	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	739	780	830	②達成を見込める 現実的な数値	これまでの利用実績の伸び率を見込み算定。
3-2-2	就労支援の強化	くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	76.8	78.0	79.0	②達成を見込める 現実的な数値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定	障害者就労支援事業の件数【件】	13,718	18,665	23,416	②達成を見込める 現実的な数値	これまでの利用実績の伸び率を見込み算定。
3-2-3	社会参加の促進	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	28	36	50	③上記の間の値を設定	地域とのネットワークの構築を図っていく予定。さまざまな団体との連携がうまく進めば実現可能な数値。	介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】	40	50	55	②達成を見込める 現実的な数値	これまでの養成スケジュール、人数を見込み策定
3-2-4	健康づくり・介護予防の推進	調整後要支援・要介護認定率【%】	19.3	18.8	18.3	③上記の間の値を設定	フレイル予防・介護予防を推進する一方で、今後後期高齢者が増加し、認定率の増加も予測される中では、現実的な数値よりも高い数値である。	短期集中事業の利用人数【人】	157	280	330	③上記の間の値を設定	短期集中事業を軸にした総合事業の体系へと再構築を図っていく予定であり、そのためには通所事業数等の拡充が大きな課題。その確保がうまく進めば実現可能な数値。
3-3-1	がん・生活習慣病 対策等の推進	「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種検診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】	57.9	60.0	62.5	②達成を見込める 現実的な数値	現状の体制で実現できる限界の目標値として設定。	特定健診受診率【%】	37.2	53.0	55.5	①あるべき姿の理想値	豊島区健康プランの数値目標と整合性のある数値を設定。
3-3-2	こころと体の健康づくりの推進	「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】	18.7	21.5	25.0	③上記の間の値を設定	現状の体制で実現できる限界の目標値として2030年を25.0（区民1/4）に引き上げ、毎年0.7ポイント増を設定。	こんには赤ちゃん事業訪問率【%】	99.0	100.0	100.0	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定。
3-3-3	健康危機管理の強化	「感染症や食中毒等に不安を感じるものが少ない」と思う区民の割合【%】	35.1	38.0	43.0	③上記の間の値を設定	現在の状況、職員体制で実現可能な段階的に実績値の増を目指していく目標値を設定。	災害医療訓練実施回数【回】	3	6	10	②達成を見込める 現実的な数値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定。
3-3-4	地域医療体制の充実	「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】	48.2	49.6	50.6	③上記の間の値を設定	現状の体制で実現できる値として2022年の目標値を49.0%とし、以降0.2%の上昇を設定。	専門職向け研修開催回数	10	10	10	②達成を見込める 現実的な数値	第8期介護保険事業計画（2021年度～2023年度）において、同様の目標値を設定しているため。
4-1-1	子どもの社会参加・ 参画の促進	「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	20.7%	23.9%	27.9%	②達成を見込める 現実的な数値	過去の区民意識調査の結果をもとに、現状値を基礎とし、毎年0.8ポイントずつ上昇させることを目標に設定した。	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】	66回	91回	102回	②達成を見込める 現実的な数値	これまでの開催実績をもとに、スキップは年3回（学期ごと）、ジャンプは毎月開催することを目標に設定した。
4-1-2	困難を有する子ども・若者やその家庭への支援	発達相談から専門相談につながった割合【%】	52	55	60	③上記の間の値を設定	相談員数や施設のキャパシティに限界がある中、実現可能性のある最大値として設定した。	発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】	5,645	5,700	5,800	②達成を見込める 現実的な数値	子ども家庭支援センターの相談事業における発達に関する相談は年々増加傾向にあり、減少要因もないため、現実的な数値として算定した。
4-1-3	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化	児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	64	90	100	①あるべき姿の理想値	区が目指す「児童虐待ゼロ」に向けた決意を示すため、チャレンジングな指標として設定した。	要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200	②達成を見込める 現実的な数値	近年の児童虐待取扱件数の傾向を踏まえ、当面は増加傾向が続くと想定し設定した。

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
4-2-1	地域の子育て支援の充実	子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	31,460	36,000	37,000	①あるべき姿の理想値	コロナ禍以前の増加傾向（前年比9ポイント程度）を踏まえ、アフターコロナを見据え、漸増傾向が続くものとして設定した。	子ども家庭支援センターの利用者数【人】	71,958	75,000	80,000	③上記の間の値を設定	近年の利用者数の状況をもとに、withコロナ及びコロナ禍の収束を見据え、利用者は漸増していくものと見込んだ。
4-2-2	保育施設・保育サービスの充実	待機児童数【人】	0	0	0	②達成を見込める現実的な数値	現在の待機児童数ゼロを維持することを目標に設定	保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289	②達成を見込める現実的な数値	直下の減少局面を迎えた人口動態から勘案すると、乳幼児人口の増加を見込むことは困難であり、保育需要の見通しも立たないことから、25年の数値を維持することで待機児童ゼロを維持していくため、目標値として設定
4-3-1	確かな学力の育成	全国学力調査における学校質問紙調査（習得・活用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率）【%】	小6 86.4 中3 75.0	小6 88.0 中3 80.0	小6 100 中3 100	①あるべき姿の理想値	国の計画の目標値に基づいて設定	I C Tを活用した授業力向上に関する研修講座（学校訪問も含む）【回】	190	215	240	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値
4-3-2	豊かな心の育成	心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的回答率【%】	小6 73.3 中3 68.2	小・中ともに 80	小・中ともに 85	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値	全国学力調査における児童生徒の意識調査（いじめはしてはいけぬ）の回答率【%】	小6 95.6 中3 95.1	小・中ともに 98.0	小・中ともに 100	①あるべき姿の理想値	国の計画の目標値に基づいて設定
4-3-3	健やかな体の育成	児童・生徒の区意識調査「運動肯定率」【%】	小6 80.1 中3 81.1	小6 82.5 中3 82.5	小6 85.0 中3 84.0	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値
4-3-4	一人一人を大切に する教育の推進	不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	95.4	100	100	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値	学校復帰率【件】	38.1	43	48	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる理想値
4-3-5	教師力の向上と魅力ある学校づくり	区児童生徒意識調査「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60 中3 50	小6 65 中3 55	①あるべき姿の理想値	国の計画の目標値に基づいて設定	オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値
4-4-1	家庭教育の支援	「家庭教育に対する支援が充実している」について肯定的な回答をする割合【%】	7.0	10	15	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる理想値	家庭教育講座の実施数【回】	1	17	20	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる理想値
4-4-2	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり	「学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育している」の回答割合【%】	87.0	90.0	90.0	②達成を見込める現実的な数値	回答割合100%は現実的ではなく、90%が実現できる理想値	区内小中学校全30校のうちコミュニティ・スクール設置校数【校】	0	11	30	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値（全30校への導入）
4-4-3	地域教育力との連携	児童・生徒の地域への愛着【%】	小6 66 中3 62	小6 90 中3 90	小6 100 中3 100	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる理想値	地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる理想値
4-5-1	人格形成の基礎を 培う教育・保育の 提供	学校・園は、関係諸機関等（保育園や幼稚園、小学校、中学校）と連携を図ろうとしている【%】	70.5	75.0	80.0	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる理想値	区立幼稚園3園のうち認定こども園へ移行した公立園数【園】	0	1	2	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現できる理想値
5-1-1	みどりの活動拠点の 創造・育成	「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】	49.5	55	60	③上記の間の値を設定	全体の半分以上は満足してほしいという理想値と現状値を踏まえ、目標値を設定。	占用許可を含むイベントや花壇の手入れなどの実施件数【件】	733件	805件	930件	②達成を見込める現実的な数値	現状体制を考えた実績値を基準に、コロナ禍後のイベント開催等を踏まえて設定。
5-1-2	みどりのネットワーク の形成	みどり率【%】	14.1	14.2	14.3	②達成を見込める現実的な数値	みどりに覆われている場所の考え方が、緑被率からみどり率へ代わってきており、現実にあわせて目標値を設定。	幹線道路の街路樹の設置割合【%】	79.0	83.0	87.0	②達成を見込める現実的な数値	街路樹を植栽できる道路は限られており、整備状況を踏まえて設定。
5-2-1	脱炭素地域社会づくりの推進	区内温室効果ガス排出量【千t-CO2】	1,580	1,181	900	①あるべき姿の理想値	2050年ゼロカーボンシティを宣言した自治体として、国に準拠した目標を設定。	再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】	2,192	2,800	3,500	①あるべき姿の理想値	CO2排出されない、或いは排出を抑制する設備導入による効果が大きく、過年度の推移を勘案し、今後の目標値とした。

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
5-2-2	自然との共生の推進	「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	11.6	14.3	17.4	②達成を見込める現実的な数値	過去最高の現状値を更に現状の50%増とする回答率を目標値とした。	生きもの調査等に参加する区民（累計）【人】	687	883	1,258	①あるべき姿の理想値	2025年度までに現状から50%増の参加者が達成できれば、自然観察への関心が高まるとともに、調査サンプル数も増えるため、同傾向を2030年度の目標値と定めた。
5-2-3	地域美化の推進	路上喫煙率【%】	0.05	0.04	0.03	③上記の間の値を設定	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定。	環境美化に関する活動への参加人数【人】	14,984	18,000	19,000	③上記の間の値を設定	これまでの実績の推移を基に、環境美化に関する活動への多様な主体による参加を促進していくための目標値として設定した。
5-2-4	都市公害の防止	VOC（揮発性有機化合物）排出量【kg】	9,273	8,340	7,500	②達成を見込める現実的な数値	年々増加しているVOC排出量を2025年までに2018年の水準に戻し、以後も削減率を同水準で維持し、排出量を削減するよう設定。	解体工場現場への立入検査件数【件】	61	260	360	①あるべき姿の理想値	東京都は改正大気汚染防止法による届出件数の6%の立入検査により事業者指導を網羅できているため、豊島区の想定届出件数（6,000件）の6%を目標値に設定した。
5-3-1	3Rの推進	区民一人1日あたりのごみ量【g/人日】	520	482	470	③上記の間の値を設定	プラスチック資源の分別収集導入によるごみ減量効果を見込んでいる。正しく分別がされれば達成が見込める数値として設定した。	3Rに関して発信した件数【回】	48	56	66	②達成を見込める現実的な数値	これまでの発信件数を基準に、SNSでの発信を増やしていくことで、実際に達成を見込める数値を設定した。
5-3-2	安定的で適正なごみ処理の推進	「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」と思う区民の割合【%】	62.2	66.0	71.0	③上記の間の値を設定	プラスチック資源の分別収集導入に伴う分別ルールの変更を予定している。分別状況が悪くならないようしっかり周知を行うことで達成が見込める数値として設定した。	不法投棄回収件数【件】	4,303	4,050	3,800	②達成を見込める現実的な数値	これまでの実績の推移をもとに不法投棄対策を継続して実施することで達成可能な数値として設定した。
6-1-1	地域の特性を生かした市街地の形成	「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	34.3	39.0	44.0	①あるべき姿の理想値	各地域で展開されている、地域特性を生かしたまちづくりの成果として、今後毎年1%以上の上昇を見込み設定した。	地区計画の面積【ha】	368	369	373	①あるべき姿の理想値	現在、各地域で展開（検討を含む）されている地域特性を生かしたまちづくりが順調に進捗した場合に想定される地区計画の面積を設定した。
6-1-2	池袋副都心の再生	「池袋周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	46.5	50.0	55.0	①あるべき姿の理想値	堅調に上向いている「肯定的な意見」について、今後も継続的に上昇していくことを想定	池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数【回】	15	40	65	③上記の間の値を設定	まちづくりの目標年次である2035年に向けた、民間都市整備事業の進展に合わせて開催数が増加するものであり、今後想定されるプロジェクトに伴う目標値を設定
6-1-3	活力ある地域拠点の再生	「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【%】	56.6	57.0	62.0	①あるべき姿の理想値	堅調に上向いている「肯定的な意見」について、今後も継続的に上昇していくことを想定	区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数【回】	17	35	40	①あるべき姿の理想値	駅前広場における魅力や利便性は、実際に使用して増大するものであり、地域イベント数の増加を想定し目標値を設定。
6-1-4	居心地が良く歩きたくなる空間づくり	「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	32.7	37.0	42.0	①あるべき姿の理想値	堅調に上向いている「肯定的な意見」について、今後も継続的に上昇していくことを想定	エリアマネジメントの団体数【団体】	2	5	6	②達成を見込める現実的な数値	現状における公園など地域拠点で実現できる目標値を設定。
6-2-1	安全・安心に住み続けられる住まいづくり	「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】	38.0	41.0	46.0	②達成を見込める現実的な数値	最新の区民意識調査結果と過去からの推移を踏まえ、達成を見込める現実的な数値として設定した。	家賃低廉化補助件数（累計）【件】	2	17	32	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定した。
6-2-2	良質な住宅ストックの形成	管理状況届出書届出率（合算）【%】	74.2	80.0	85.0	②達成を見込める現実的な数値	届出率の過去からの推移と、実施する事業の進捗により、達成を見込める現実的な数値として設定した。	地域貢献型空き家利活用事業における補助件数（累計）【件】	3	10	20	①あるべき姿の理想値	現状の体制で実現できる限界の目標値を設定した。

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) <small>※ない場合は2020年 以前の数値</small>	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
6-3-1	総合交通戦略の推進	「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【%】	85.8	88.0	90.0	②達成を見込める現実的な数値	現状でも高い割合で推移しており、IKEBUSがまちの移動手段としてさらに活用されることが期待され、実現可能な目標として設定した。	区内の都市計画道路の整備状況【%】	65.9	82.2	90.0	②達成を見込める現実的な数値	今後の都市計画道路の整備の進捗予測から具体的な整備割合を算出し目標値を設定した。
6-3-2	道路・橋梁の整備と維持保全	遮熱性舗装の累計面積【㎡】	38,757	46,000	53,500	②達成を見込める現実的な数値	ヒートアイランド対策が進展していることを示す指標のため	改修・補修済の橋梁数【橋】	12	12	14	②達成を見込める現実的な数値	これまでの実績の推移をもとに実現できる限界の目標値を設定
6-3-3	自転車利用環境の充実	自転車走行環境整備済路線【km】	2.3	23.1	33.5	①あるべき姿の理想値	2018策定の豊島区自転車走行環境計画の目標値に基づき設定。コロナの影響により、2020、2021と未実施。2022計画の中間見直し予定。	駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保【台】	292	313	330	②達成を見込める現実的な数値	現在の年あたりの整備状況を基に、現実的な目標値を設定。
6-4-1	災害に強い都市空間の形成	密集事業地区内の不燃領域率【%】	64.4%	70%	70%以上	③上記の間の値を設定	不燃領域率は市街地の「燃えにくさ」を表す指標であり、70%を超えると延焼による市街地の焼失率がほぼゼロになるといわれているため密集改善の目標値として設定している。	不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】	177件	247件	令和7年度にて事業終了予定	③上記の間の値を設定	建築物の耐火・耐震化の進捗を示す指標であるため、過年度実績から見込み件数を算出した。
6-4-2	自助・共助の取り組みへの支援	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合【%】	12.0%	17.5%	25.0%	①あるべき姿の理想値	現状値で満足することなく、当該が考える必要不可欠な理想の割合であると考えるため。	合同防災訓練（救援センター開設・運営訓練）参加者数【人】	216	1,066	1,332	②達成を見込める現実的な数値	全35カ所の救援センターで年に1回の実施は困難であり、半分程度が実施可能な数値であるため。
6-4-3	被害軽減のための応急対応力向上	「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」と思う区民の割合【%】	15.3%	17.0%	24.5%	①あるべき姿の理想値	現状値で満足することなく、当該が考える必要不可欠な理想の割合であると考えるため。	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】	5	10	10	②達成を見込める現実的な数値	協定の見直しは、相手方との協議を必要とするため、他業務と並行しての取り組みとして達成可能な数値とした。
6-4-4	無電柱化の推進	区道における無電柱化率【%】	7.6	8.1	8.4	②達成を見込める現実的な数値	現状で実現できる限界の目標値を設定。	事業化率【%】	50	60	60	②達成を見込める現実的な数値	現状で実現できる限界の目標値を設定。2025と2030の目標値が同じである理由は、計画どおりに事業化できた場合でも同じ数字になるため。
6-4-5	総合治水対策の推進	雨水流出抑制対策量【万㎡】	5.0	9.0	13.8	①あるべき姿の理想値	神田川及び石神井川流域に位置する関係区市において、時間75mm降雨に対処すべき雨水流出抑制対策量が東京都総合治水対策協議会により定められているため	雨水樹清掃件数【箇所】	8,808	9,000	9,500	②達成を見込める現実的な数値	ゲリラ豪雨等の対応には、日頃からの点検・清掃が必要であり、既存施設の機能を最大限とするため、雨水樹の清掃件数
6-5-1	治安対策の推進	区内の刑法犯認知件数【件】	3,193件	2,600件	2,100件	③上記の間の値を設定	現状で実現できる限界の目標値を設定。	環境浄化パトロール実施回数【回】	15回	120回	120回	④その他	年間実施の現実的な最大値であり、3日に1回実施している状況となる。
6-5-2	交通安全対策の推進	区内の自転車乗用中の交通事故発生件数【件/年】	246	221	196	③上記の間の値を設定	食品配送サービスの普及など自転車を取り巻く環境が変化しているが、過去の推移を基に、更なる減少を目指した目標値を設定。	幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】	602	625	650	②達成を見込める現実的な数値	過去の推移を基に、現実的な目標値を設定。
7-1-1	新たな価値を生み出すビジネス支援	区内新設法人数【件】	1,388	1,450	1,550	②達成を見込める現実的な数値	過去の新設法人数の実績を考慮し、5年間で5%の増加を見込んで算定	起業支援者数+特定創業証明書発行件数【件】	249	275	300	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現可能と思われる最大値を目標値に設定
7-1-2	地域産業の活力創出	商店街イベント事業来場者数【万人】	114	125	135	②達成を見込める現実的な数値	商店街数の推移と過去の実施状況を踏まえ達成を見込める最大値を設定	商店街イベント事案件数【件】	27	60	65	②達成を見込める現実的な数値	商店街数の推移と過去の実施状況を踏まえ達成を見込める最大値を設定

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) ※ない場合は2020年 以前の数値	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) ※ない場合は2020年 以前の数値	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
7-1-3	権利と責任による消費者市民社会の形成	「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【%】	9.7	12.0	14.5	②達成を見込める現実的な数値	現在の体制での今後の啓発事業の実施回数や参加見込み者数を踏まえた推計最大値を設定	出前講座等参加人数【人】	491	600	700	②達成を見込める現実的な数値	現状の体制で実現可能と思われる最大値を目標値に設定
7-2-1	観光資源の発掘と活用	「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】	28.9	33.0	38.0	③上記の間の値を設定	区民意識調査に入れ込んだ初めての調査項目であり、理想値と現実的な値の間をとった目標値とした。	トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】	69,717	200,000	300,000	①あるべき姿の理想値	トキワ荘マンガミュージアムのみでなく、街に広がるマンガゆかりの関連施設で連携し、街の魅力を高め、地域を訪れる理想の目標数値を設定
7-2-2	魅力的な観光情報の発信強化	「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	20.8	27.0	32.0	②達成を見込める現実的な数値	過去の区民意識調査の数値を踏まえて達成しうる数値を記載	区ホームページ月平均アクセス件数(観光)【件】	135,159	200,000	300,000	①あるべき姿の理想値	Webによる情報収集が活発になるなかで、今後のIKE-CIRCLEの充実などを加味したうえでの想定しうる最大値の数値を目標値とした。
7-2-3	交流都市との共生の推進	「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】	20.7	27.0	32.0	②達成を見込める現実的な数値	事業の実施により区民意識調査の質問内容に関する理解が毎年1ポイントずつの上昇を見込むかたちで目標値を設定した。	ファーマーズマーケット出店自治体数【件】	7	50	100	②達成を見込める現実的な数値	区民と交流都市との接点としてファーマーズマーケットへの出店自治体数(延べ)を選定した。概ね半数程度の交流都市の出店を目標とした。
7-2-4	多様な来街者の受入環境の整備	区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	15.6	20.0	25.0	③上記の間の値を設定	過去の区民意識調査の数値を根拠に達成可能性を見込める数値を記載	外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】	76	200	275	③上記の間の値を設定	コロナ禍により登録ボランティアの活躍の場がない状況だが、コロナ前の平成30年度に252件で最高値を出しており、アフターコロナにおけるやや高めの実現的な目標値として設定
8-1-1	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出	「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	31.4	52.0	62.0	②達成を見込める現実的な数値	平成29年度以降、本指標は概ね2ポイントずつ上昇しているところ、このペースでの上昇を維持する目標値とした。	区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】	12.5万人	50.4万人	50.4万人	①あるべき姿の理想値	芸術文化劇場、ホール、野外劇場の定員と利用可能日数より算出したもの。50.4万人が概ね最大値となるので25年と30年が同一値となる。
8-1-2	地域文化・伝統文化の継承と発展	「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【%】	33.2	49.0	60.0	①あるべき姿の理想値	数値は、頭打ちしているが、保存活用事業を周知し、大きく改善を図ることを目標とした。	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】	28,121人	41,208人	55,000人	①あるべき姿の理想値	コロナ禍による臨時休館やイベント等の中止が多く、大きく落ち込んでいるが、コロナ前の数値5万3千人を超える5万5千人を目標とした。
8-2-1	多様な学習活動の支援と学びの循環の創造	「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【%】	8.5	9.4	10.4	①あるべき姿の理想値	地域文化創造館で実施している事業に参加したことがあると回答した人の割合(成果指標①)のうち20%が活動をしていると数値目標を設定。2021年実績値、事業に参加したことがある区民の割合が、36%、地域で活動をしている区民の割合が、7.4%。	学習成果の発表機会数【回】	91	620	670	②達成を見込める現実的な数値	2025年までにコロナ前の水準に戻し、2030年に向けて1年間に10の増を想定。
8-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進	「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	49.0	70.0	70.0	①あるべき姿の理想値	「東京都スポーツ総合推進計画(平成30年3月策定)」と同じ目標値とした。	区立体育施設利用者数【人】	705,589	1,450,000	1,580,000	②達成を見込める現実的な数値	コロナ前の利用者数の回復を目指すとともに、過去の推移を参考に年間利用人数の増加を想定した。
新たな行政経営①	スリムで変化に強い行政経営システムの構築	あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	49.6	55.0	60.0	①あるべき姿の理想値	現状値や、内閣支持率等の数値を踏まえ、現実的な目標値として2030年に60%とした。	行政評価実施事業数【事業】	363	630	630	②達成を見込める現実的な数値	行政評価の実施数は予算事業区分と評価対象の規定により変動するが、それらの変更を想定していないため現状維持を目標としたい。
新たな行政経営②	適正な定員管理	職員給比率※【%】 ※職員給÷経常一般財源等×100	17.0% (速報値)	17.0%	17.0%	④その他	現状値を踏まえ、令和2年度の決算値(速報)をベースに設定した。	区管理職に占める女性の割合【%】	21.2	30.0	30.0	①あるべき姿の理想値	豊島区職員のライフステージ応援計画(特定事業主行動計画)、としま男女共同参画推進プランの目標値

〔別紙〕後期基本計画の指標、目標値の最終案について

施策番号	施策名	成果を測る参考指標	現状値 (2021年) ※ない場合は2020年 以前の数値	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠		活動指標	現状値 (2021年) ※ない場合は2020年 以前の数値	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	2030目標値の設定根拠	
						設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)					設定目標の水準	目標値の算定根拠 (なぜその数値にしたのか)
新たな行政経営③	デジタルガバメントの構築	オンライン手続きメニュー数【件】	23	80	200	①あるべき姿の理想値	令和2年度23区TOPの中野区(222件)と同等レベルまでもっていくことを理想値と設定	コンビニ交付発行件数【件】	92,763	140,000	240,000	①あるべき姿の理想値	年間総手続き数(窓口等)30万件のうち8割を理想値と設定
新たな行政経営④	持続可能な財政構造の確立	経常収支比率【%】	85.9	70~80	70~80	①あるべき姿の理想値	一般的に、70~80%が適正水準とされているため、	特別区民税収納率【%】	96.81	97.26	97.76	②達成を見込める現実的な数値	直近3年の上昇ポイント平均+0.15pを踏まえ、現状の体制で実現できる現実的な目標値を設定
新たな行政経営⑤	まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信	区政情報が伝わっていると感じる区民の割合【%】	49	60	80	①あるべき姿の理想値	情報入手チャネルの多様化に応じた、きめ細やかな情報発信により、多くの区民に区政情報が着実に伝わることを目指した理想値を設定。	新聞(6大紙+都政新報)の掲載率【%】	53	63	75	①あるべき姿の理想値	職員の広報マインドの醸成等により、メディアを活用した戦略的な広報が展開されていることを目指した理想値を設定。
新たな行政経営⑥	公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進	区が保有及び管理する施設の延床面積	約44.3万㎡	約45.1万㎡	約45.1万㎡	③上記の間の値を設定	建物施設の保有量は、改修・改築費や維持管理経費の増減につながる指標であることから設定した。	橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	橋梁33% 公園37%	橋梁33% 公園73%	橋梁66% 公園100%	③上記の間の値を設定	橋梁及び公園施設が中長期的に安全に維持されていくことを示す指標であることから設定した。
		S44年以前の区が保有する施設の延床面積	約99.0万㎡	約7.7万㎡	約7.7万㎡	③上記の間の値を設定	高度経済成長長期に集中して建設された施設更新が課題となっているため、その更新状況を把握するために設定した。					③上記の間の値を設定	

※設定目標の水準は4つから選択(①あるべき姿の理想値、②達成を見込める現実的な数値、③上記の間の値を設定、④その他)

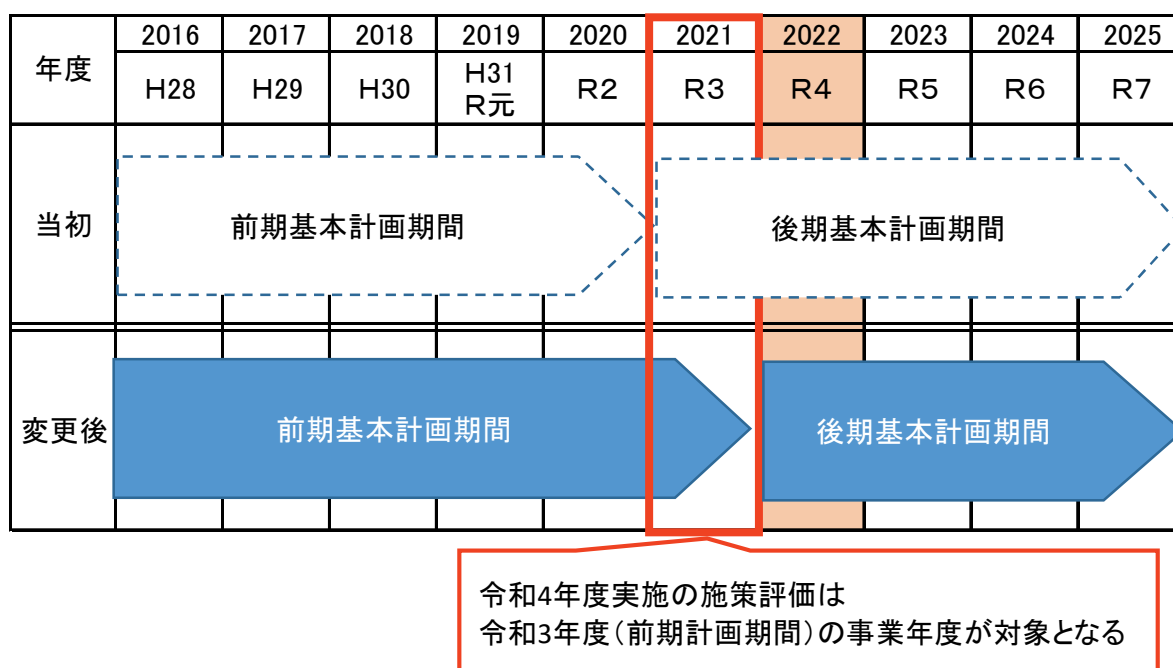
来年度の施策評価の扱いについて

1 課題認識

基本計画の1年延期に伴い、令和4年度実施の施策評価の扱いをどうするか
(令和3年度の施策目標値は設定されていない)

[課題]

- ・令和3年度の公式の目標値を基本計画2016-2025で設定していない
- ・基本計画の枠組みの見直しを実施した後で、古い体系での評価を行う意味があるのか



2 次年度の方針案

- ・ 令和4年度の施策評価は進捗管理を目的に簡易評価のみ実施し、個別評価表は作成しない。
具体的な評価方法は下記の簡易評価の手法例も踏まえ、今後検討のうえ決定する。
 - ① 令和2年度から令和3年度にかけての実績値の伸び率で評価を実施
 - ② 令和2年度の目標値を3年度に当てはめ、令和3年度の実績値で達成率を算出
 - ③ 令和2年度の目標値を線形で引き延ばし新たな目標値を設定して達成率を算出

※上記、施策の達成状況の把握方法を含めご意見があればいただきたい。
- ・ 令和4年度は令和5年度以降の施策評価の枠組み(様式含む)検討に注力する。

施策評価表の見直し方針(叩き案)

1 施策評価の目的

- ・基本計画の進行管理
- ・区政運営の透明性向上
- ・行政資源の再配分（事業の優先順位付け?）

2 豊島区における施策評価の実施状況

年度	施策評価関連の実施事項
H14 年度	・施策評価（85 施策）
）	）
H17 年度	・施策評価（13 施策）
H18 年度	・施策評価（23 施策）
）	）
H27 年度	・施策評価表（案） ※新たな基本計画指標と目標値の設定
H28 年度	・施策評価（2 施策） ※試行実施
H29 年度以降	・施策評価（72 施策）

[27 年度の施策評価再開時に新たに盛り込んだ要素]

- ・施策ごとに紐づく事務事業の体系的な整理
- ・各施策に紐づく事務事業に「施策貢献度」という 3 段階の評価を実施（事務事業の改廃を促進させるため）
- ・指標に「指標重要度（重みづけ）」を割り振り、全体の施策達成状況を算出（基本計画指標を適切に設定できていない施策の進捗管理をカバーするため）

3 外部評価において抽出された主な課題（外部的視点；定量評価の限界）

（1）施策の進捗管理（評価）について

- ・数値による定量指標だけで施策の進捗すべてを評価するのは限界がある。（「豊島区らしさ」「住民の満足度」「創造性」等の要因の指標化の検討）

（2）指標の設定について

- ・基本計画期間中に管理できなくなった指標がある。
- ・外部環境の変化や区政方針の転換に伴い施策の目的からややずれた指標がある。（効果は出にくい社会的重要な度の高い施策への配慮）

（3）目標値の設定について

- ・目標値設定の考え方や目標値の達成難易度が施策ごとに異なる。
- ・社会情勢等の変化により、目標値の達成が困難になった指標が多くある。

4 施策評価表作成時の問題点（内部的視点）

- (1) 現状と課題、環境変化、取組方針は定型的な作文表現であり毎年ほぼ変更なし
 - ⇒ 施策単位での改善には十分つなげられていない

- (2) 評価方法や目標値水準に施策間のばらつきが大きく、進捗率が機械的に出せない（指標、目標値が基本計画から変更されたりしている）
 - ⇒ 各指標の重みづけや年度ごとの目標値が所管課の判断で一部変更されている
 - ⇒ そもそもの目標値の難易度が施策によってまちまち

- (3) 各施策とそれに紐づく事務事業の対応関係が明確に整理されていない（計画事業も複数施策にまたがる事業は個々の評価に反映されている（重複あり））
 - ⇒ 複数の施策に係る事務事業の扱いをどうするか
 - ⇒ 各事務事業と施策の貢献度合いが曖昧であり、優先順位をつけづらい

5 次年度に向けた施策評価表様式の見直しの方向性（案）

事務局としては、3、4で挙げた課題を踏まえ、以下の方向での見直しを検討していきたいと考えているが、新たな視点や議論の方向性を含めて多くのご意見をいただきたい。

(1) PDCAサイクルが明確にみえる評価表に見直す

毎年のPDCAサイクルへの取り組み状況がわかるように記入欄をPDCAの要素に集約した様式に見直したい。

[評価表構成要素（叩き案）]

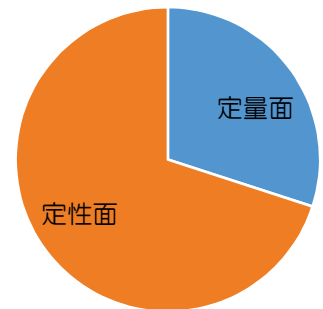
- P [計画] 評価対象年度に（新たに）計画していたことは
- D [実行] 評価対象年度に当該施策に関して実施したことは
- C [評価（定量面）] 基本計画で設定した目標値の達成状況（達成率の平均値）は
- C [評価（定性面）] 評価対象年度の当該施策に係る定性面での成果は
- A [改善] PDCの振り返り結果を踏まえ「今後」何をどう変えていくのか

(2) 定性面の要素を評価に加える

定量面の結果を基に、定性面の要素も一部考慮して最終評価していくことを想定。

[定義]

- ・ 定量面の要素：定量的に把握可能なものとして
目標値を設定した基本計画指標
- ・ 定性面の要素：上記以外で「目指すべきまちの姿」
に関わるすべての要素



※定性面と定量面の比率は施策ごとに変わるが、今回は一律での評価を想定

(3) 施策と事務事業のつながりのみえる化

事務事業評価と施策評価の関係性をみえる化するために、事務事業評価で設定した指標の達成状況を施策評価表の要素として盛り込む。

一方、事業の取り組み内容は〔実行〕欄に施策単位で記載することとし、これまで実施してきた事務事業評価の貢献度等に応じた優先順位づけは、事務事業評価表の中で行う整理としたい。

※外部環境の変化が与える影響は評価結果に原則反映しない（前提条件は付記）

施策評価の目的はあくまで基本計画の進捗管理である。したがって、当初設定した目標に対してどこまで達成できたかを客観的に把握することが重要と考え、新型コロナの蔓延等の外部環境の変化を評価結果に考慮することは原則しない。

一方、指標および目標値を設定した際に想定した前提条件は、施策評価表に別途記載する欄を設け、評価後の結果の活用において考慮できるようにする（例えば、将来において出生率がどうなるとか、子どもの数がどれぐらいになるとか等）。

策 情 報	1 施策名	1-1-1 区民参画の推進						
	2 位置づけ	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち > 参画と協働の推進						
	3 評価責任者	区民部長						
	4 施策関連課	区民活動推進課	地域区民ひろば課	東部区民事務所				
	5 目指すべきまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向け、施策・事業の企画・実施、評価等の各段階への区民の参画を推進します。 ・参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。 ・地域区民ひろばの自主運営を推進し、区民相互の交流・連携を促進するなかで、区民活動の活性化と区民参画を推進します。 						
P lan	6 計画内容 (評価対象年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」の改正(〇年4月1日施行) ・新型コロナウイルスの感染拡大に対応した新たな実施方法の確立 						
	7 実施内容 (評価対象年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 						
D。 C hec	8 定量面での評価 (指標達成状況)	指標(1)	基本計画指標	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	-	41	42	43	44
			実績値	20	45.8	47	48.5	52.1
			達成率	-	111.7%	111.9%	112.8%	118.4%
			達成状況	-	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成
		指標(2)	基本計画指標	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		地域区民ひろば自主運営本格実施地区数	目標値	-	7	7	8	9
			実績値	20	6	7	8	8
			達成率	-	85.7%	100.0%	100.0%	88.9%
			達成状況	-	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成
指標(3)	補助指標	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合【%】	目標値	-	20	20	20	20		
	実績値	20	20	18	19	19		
	達成率	-	100.0%	90.0%	95.0%	95.0%		
	達成状況	-	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成		
指標達成状況(総合)		-	99.1%	100.6%	102.6%	100.8%		
前提条件(指標設定時)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 						
指標達成状況分析(評価対象年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 						
9 定性面での評価 (施策進捗状況)	施策進捗状況分析(評価対象年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 						
	施策進捗評価(定性面)	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
10 施策総合評価	総合評価	-	D:大きく未達成	C:未達成	B:相当程度達成	A:達成		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成			
A ct	11 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 						
	12 施策を構成する事務事業の認識	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 						

記載内容のレベル感を揃えられるように、記載例や記載方法を具体化する

指標、目標値設定時の前提条件を記載することで、定量面での評価の解釈をしやすくする

定量面の総合評価は施策ごとの重みづけを廃止し、単純平均とすることで評価の「恣意性」を排除する

定量面での評価を補完する、定性面での評価する欄を設け、それらの結果も反映させた総合評価を自動判定で表示させる方式とする

施策の進捗の評価結果をふまえ、次年度以降、施策全体の取り組みの方向とそれを構成する事務事業をどう改善していくのかを具体的に記載するようにする

13 施策を構成する事務事業								
〔再掲〕 8 定量面での評価 (指標達成状況)	指標(1)		基本計画指標	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合【%】		目標値	-	41	42	43	44
			実績値	20	45.8	47	48.5	52.1
			達成率	-	111.7%	111.9%	112.8%	118.4%
			達成状況	-	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成
事務事業名		事務事業の成果指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0401-01	区政推進活動 事業【区民活動 推進課】	町会・自治会活動、地域貢献 活動への参加が広がっていると 回答した区民の割合	目標値	-	20	20	20	20
			実績値	20	20			
			達成率	-	100.0%	-	-	-
		町会加入率	目標値					
実績値								
達成率	-	-	-	-	-	-		
成果指標の達成状況評価		-	B:相当程度達成					
今後の事業の方向性		-	A:現状維持					
0401-02	区政連絡会運 営事業【区民 活動推進課】	区政に関心があると回答した 区民の割合	目標値					
			実績値					
			達成率	-				
		区の施策に区民の意見が反 映されていると回答した区民 の割合	目標値					
実績値								
達成率	-		-	-	-	-		
成果指標の達成状況評価		-	B:相当程度達成					
今後の事業の方向性		-	A:現状維持					
0407-01	区政連絡会運 営事業【東部 区民事務所】	区政に関心があると回答した 区民の割合	目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	-
		区の施策に区民の意見が反 映されていると回答した区民 の割合	目標値					
実績値								
達成率	-		-	-	-	-		
成果指標の達成状況評価		-	B:相当程度達成					
今後の事業の方向性		-	A:現状維持					
0408-01	区政連絡会運 営事業【西部 区民事務所】	区政に関心があると回答した 区民の割合	目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	-
		区の施策に区民の意見が反 映されていると回答した区民 の割合	目標値					
実績値								
達成率	-		-	-	-	-		
成果指標の達成状況評価		-	B:相当程度達成					
今後の事業の方向性		-	A:現状維持					
〔再掲〕 8 定量面での評価 (指標達成状況)	指標(2)		基本計画指標	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域区民ひろば自主運営 本格実施地区数		目標値	-	7	7	8	9
			実績値	20	6	7	8	8
			達成率	-	85.7%	100.0%	100.0%	88.9%
			達成状況	-	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成
事務事業名		事務事業の成果指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0402-01	地域区民ひろ ば自主運営推 進事業【地域 区民ひろば 課】	自主運営実施地区数	目標値	11	12	13	14	14
			実績値	11	12	13	13	15
			達成率	-	100.0%	100.0%	92.9%	107.1%
		成果指標の達成状況評価		-	A:達成			
今後の事業の方向性		-	A:現状維持					
〔再掲〕 8 定量面での評価 (指標達成状況)	指標(3)		補助指標	後期計画策定時	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町会・自治会活動、地域貢 献活動への参加が広がっ ていると回答した区民の割 合【%】		目標値	-	20	20	20	20
			実績値	20	20	18	19	19
			達成率	-	100.0%	90.0%	95.0%	95.0%
			達成状況	-	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成
事務事業名		事務事業の成果指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0401-03	町会活動活 性化支援事業 【区民活動推 進課】	町会加入率	目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	
		中高層集合住宅協議による 町会加入合意率	目標値					
実績値								
達成率	-		-	-	-			
成果指標の達成状況評価		-						
今後の事業の方向性		-						

参考

施策の達成指標の達成状況とそれを構成する計画
事業の成果指標の達成状況を比較することにより、
各事業の施策の進捗に対する貢献状況を見る化

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

参考

1 施策No.	1-1-1		
2 地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち		性善説にたち、所管課自ら事業を整理していくことを目指して評価表を作成
3 政策	参画と協働の推進		
4 施策	区民参画の推進		
5 評価担当部	区民部		
6 施策関連課	区民活動推進課	地域区民ひろば課	東部区民事務所
	西部区民事務所		
7 評価者	区民部長		

8 施策の目標	地域課題の解決に向け、施策・事業の企画・実施、評価等の各段階への区民の参画を推進します。						
	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。						
	地域区民ひろばの自主運営を推進し、区民相互の交流・連携を促進するなかで、区民活動の活性化と区民参画を推進します。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会では、区政情報の提供及び意見交換が行われているが、区民参画の場とするためには、区民の関心の高い防災やごみ問題など、地域の課題についてより一層共有及び協議することが求められている。 ・平成30年「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」及び「豊島区区政推進活動実施要綱」を制定し、町会活動を一層支援しているが、町会加入率は低下傾向にある。 ・地域区民ひろばでは、地域住民の自己管理・自己責任による自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」を設立し、さらには運営協議会のNPO法人化を支援している。22地区26施設のうち9地区11施設がNPO法人による自主運営に移行しており、今後さらに自主運営化を推進していく必要がある。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」の制定(平成30年4月1日施行) ・新型コロナウイルスの感染拡大 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町会活動の一層の活性化を図るため、「町会の課題解決に向けた検討会」を引き続き開催し、地域における要望や課題について洗い出しを行い、実施可能な案件から順次対応していく。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う区政連絡会の休止が引き続くことを想定し、区政情報の提供と区政に対する意見・要望を聴取するための方策を検討し、区政連絡会機能の維持、継続を図る。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により各区民ひろば運営協議会の主催事業が縮小する中でも、地域コミュニティの拠点機能が維持できるよう支援を行う。また、引き続き運営協議会のNPO法人化を支援する。 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	249,490	292,124	333,105	342,889	427,075	
	うち一般財源分(千円)	231,382	266,364	300,007	309,205	393,100	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	41	42	43	44	45
		実績値	45.8	47	48.5	52.1	53.4
		達成率	111.7%	111.9%	112.8%	118.4%	118.7%
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 肯定的な回答は、区民参画の仕組みが形成されていることを示す指標のため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域区民ひろば自主運営本格実施地区数	目標値	7	7	8	9	10
		実績値	6	7	8	8	9
		達成率	85.7%	100.0%	100.0%	88.9%	90.0%
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 自主運営箇所の増加は、区民活動の活性化と住民の参画意識の高まりを示す指標のため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合【%】	目標値	20	20	20	20	20	
	実績値	20	18	19	19	15.8	
	達成率	100.0%	90.0%	95.0%	95.0%	79.0%	
	達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由 町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると感じる区民の割合が増加することは、活動への認知が上がり参画意識が高まりつつあることを表していると考えられるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	100.4%	【達成状況分析】				
	A:達成	<ul style="list-style-type: none"> ・「区政への区民の意見の反映」について肯定的な回答をする区民の割合(53.4%)は、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の結果であり、26年度調査(基本計画策定のための区民意識調査)結果の38.7%より大幅に改善しており、基本計画における目標値も既に超えている状況となっている。 					
	【指標重要度の割合の設定理由】						
(1)「区政への区民の意見の反映について肯定的な回答をする区民の割合」及び(2)「地域区民ひろば自主運営本格実施地区数」は基本計画の指標であるため、40・50							
恣意的に指標重要度を変えないようにするために、本欄を追加							

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

参考

15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会委員は、地域住民への情報伝達など地域における重要な役割を果たしている。また、区が地域の意見要望を的確に把握するためにも重要な役割を担っていることから、必要性・有効性・効率性は高い。今後も引き続き、区民参画の実現にむけて、一層の充実を図っていく必要がある。 ・令和2年4月から、区民ひろば上池袋が自主運営モデル実施を開始している。自主運営の更なる推進のため、運営協議会を対象とした勉強会、情報交換会、交流イベントを実施するとともに、NPO法人の安定した運営に資するための負担軽減策や収益事業の可能性について検討していく必要がある。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・区政連絡会は、地域住民に対し区政の様々な情報を提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、区においても地域の意見要望を的確に把握する重要な機会となっており、施策に対する貢献度は高いと判断し、★★★とした。 ・区民ひろばの自主運営化は、住民主体を推進する有効な手段であり、地域特有の課題に向き合い、法人が地域資源を活用した事業を展開していることから、施策に対する貢献度は高いと判断し、★★★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	<ul style="list-style-type: none"> ・町会への若年層や子育て世代の参加促進や町会活動の活性化策として、町会におけるSNSの活用の推進を支援する。 ・新型コロナウイルスの影響が長期化することが想定される中、区政連絡会機能の維持・継続を図るため、オンラインによる開催等区政連絡会の実施方法について検討する。 ・区民ひろばの直営運営協議会を対象として自主運営に関する勉強会を実施するとともに、NPO法人の事務の一部を外部に委託するなど具体的なNPO法人の負担軽減策を実施する。また、NPO法人の自主的自立的な運営のため、収益事業の可能性について検討する。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<p>令和2年度は4月より区民ひろば上池袋が自主運営モデル実施を開始したほか、区民ひろば駒込と区民ひろば南大塚の2地区の運営協議会が1月にNPO法人を設立し、令和3年度の自主運営モデル事業開始に向けた準備を進めた。今後、施設の改築や改修の時期に合わせて3地区の運営協議会が自主運営を検討しており、区民ひろばの自主運営の機運は着実に高まっている。地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの自主運営化および、自主運営を実施しているNPO法人が安定した運営ができるよう支援を拡充していく必要がある。</p>

恣意的に施策貢献度を変えないようにするために、本欄を追加

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0401-01	区政推進活動事業		事業費合計(千円)	18,610	18,942	31,449	30,830	30,830
			うち一般財源分(千円)	18,610	18,942	31,449	30,830	30,830
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し
0401-02 0407-01 0408-01	区政連絡会運営事業		事業費合計(千円)	43,921	43,997	42,824	43,426	42,377
			うち一般財源分(千円)	43,921	43,997	42,824	43,426	42,377
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し
0401-03	町会活動活性化支援事業		事業費合計(千円)	5,214	11,635	13,901	14,527	13,890
			うち一般財源分(千円)	5,214	11,635	11,251	12,027	11,390
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0402-01	地域区民ひろば自主運営推進事業【再掲】		事業費合計(千円)	181,745	217,550	244,931	254,106	339,978
			うち一般財源分(千円)	163,637	191,790	214,483	222,922	308,503
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持	S:拡充	S:拡充

※評価表作成時の主な意図について吹き出しで示しています。

豊島区政策評価委員会委員名簿（令和3年度）

職名	氏名	役職等
委員	いのまた こういち 猪岐 幸一	公認会計士
委員	おおさき えいじ 大崎 映二	行政アドバイザー
委員	はらだ ひさし 原田 久	立教大学法学部教授
委員	ふじた ゆきこ 藤田 由紀子	学習院大学法学部教授
委員	ますだ なおこ 益田 直子	拓殖大学政経学部准教授
委員	おくしま まさのぶ 奥島 正信	豊島区政策経営部長
委員	ふじた ちから 藤田 力	豊島区総務部長

※敬称略・有識者委員は五十音順。赤字は今年度からの変更点

会議録

参考2

◇詳細—行政評価グループ 電話03-3981-4970

附属機関又は 会議体の名称		豊島区政策評価委員会(令和3年度第1回)
事務局(担当課)		政策経営部企画課・行政経営課
開催日時		令和3年11月2日(火) 18時00分～19時30分
開催場所		庁議室(庁舎5階)
会議次第		<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委員長選任 3. 副委員長指名 4. 会議録等の取り扱い 5. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和3年度政策評価委員会の開催スケジュール案について (2) 令和2年度施策評価(令和3年度実施)結果の総括について (3) 後期基本計画案の進捗を測る指標および目標値の設定について <ul style="list-style-type: none"> ・個別の指標および目標値の設定について ・後期基本計画全体を俯瞰しての指標に対するご意見 (4) その他
公開の 可否	会議	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 非公開・一部非公開の場合は、その理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 非公開・一部非公開の場合は、その理由
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 非公開・一部非公開の場合は、その理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	〔対面〕 猪岐幸一(公認会計士)、大崎映二(行政アドバイザー)、原田 久(立教大学法学部教授)、藤田由紀子(学習院大学法学部教授)、奥島正信(豊島区政策経営部長)、藤田力(豊島区総務部長) 〔オンライン〕 益田直子(拓殖大学政経学部准教授)、危機管理監、区民部長、文化商工部長、環境清掃部長、保健福祉部長、池袋保健所長、子ども家庭部長、都市整備部長、土木担当部長、教育部長
	事務局	企画課長・行政経営課長

審議経過

1. 開 会

2. 委員長選任

原田委員を全員一致で委員長として承認

3. 副委員長指名

政策経営部の奥島部長を指名

4. 会議録等の取り扱い

企画課長： 会議録はホームページに公開するが、今回から要点形式に会議録を変更したい。

原田委員長： 会議録の形式の変更については、発言しなかったことにしない、発言の趣旨そのものにかえないという前提のうえであれば異論はない。区民の方に分かりやすい議事録であることが大事だと思う。

一同： 異議なし（承認）

5. 議 事

(1) 令和3年度政策評価委員会の開催スケジュール案について

意見なし

(2) 令和2年度施策評価(令和3年度実施)結果の総括について

原田委員長： 施策評価では、目標を超過達成した施策と大きく未達成の施策の両端がとりわけ気になるところである。今年度はコロナの影響もあり、非常時の評価をどうすべきか国でも議論を進めているところである。

D委員： 資料2-2で大きく未達成の施策は、施策の担当者が具体的にその理由を説明できることが一番大事だと思う。ただ達成しているかどうかの判定よりもそこが重要である。

B委員： 未達成のものがやや多いようだが、コロナの影響だと思うので仕方ない。

A委員： ワクチン接種等の対応で振り回されてどの自治体も大変だった。仕方のない面がある。

原田委員長： 計画の策定そのものが一年先に延びたのもコロナの影響であった。施策を支えるリソースをとて回せないところもあったと思うので、非常時の評価はやはり難しい。

C委員： 所管課で困難だったことを記録しておいて、次回同じような状況になった時にどう対応すべきか決めておくとうい。

(3) 後期基本計画案の進捗を測る指標および目標値の設定について

原田委員長： 68の施策にぶら下がる指標、目標値を全般的に点検したい。一つ一つ議論する時間はないので、気づいた点からご指摘をいただきたい。

なお、資料3-5では、指標についてはいちおう固まったという前提で、目標値に議論をシフトして検討を進めている。もう少し目標値を上げてほしい、もしくはすごく高い目標値で職員のモチベーションに繋がらないようなものをしっかりチェックしていただきたい。そのアシストをとというのが我々へのオーダーである。

施策には大きく3つぐらいのタイプがあると思う。漢方薬型はじわじわ効いてくる。即効薬型はタミフルみたいなものでインフラ系の事業に多い。道路の舗装率とかお金をか

ければそれだけ効果が出る。輸血型は放っておくと死んでしまうようなもの。成果は下がり続けても命だけは保てる。目標値を設定する際には、この施策がどういう施策なのかを意識しながら行う必要がある。イメージとしては、資料3-5は漢方薬型の想定だと思う。そうでない施策もある前提で目標値の議論を賜りたい。

D委員： 目標値の①から③の区分は妥当だと思う。仕事というのは工夫しながら改善するのは当たり前である。ここでは努力要素、チャレンジ要素といているが、ここを担当レベルでこういう改善をするとかの具体的に認識させるような働きかけがなく、ただ頑張りますという数字になってしまうのはよくない。

行政経営課長： 改善の面はすごく大事だと思っている。行政評価はPDCAを回すために行っている。今年度はアクションシートというのを作成して具体的な改善の取り組みを記載してもらった。チャレンジ要素は、今は具体的な策はなくても、チャレンジ的な目標を設定することで創発性が生まれるといいということで記載したもの。

D委員： もう一つ、コストパフォーマンスを上げる、成果を挙げるためにコストを下げるのも重要な視点と考えられないか。

A委員： PDCAサイクルの話が出たが、もう一方でSDGsはまだ10年先がゴールで、長いという印象がある。10年後を数値化するのはいいが実際には難しいと思うし、結構抵抗がある。目標値はどういう風に運用されているのか。PDCAサイクルを回す中でどうそれを反映していくのか。

行政経営課長： そこが課題だと思っており、第二回の政策評価委員会で議論してもらいたい論点である。現状の進捗管理は毎年の達成率だけを抑えている。達成度をチェックして改善は何ができるかと回していくのがあるべき姿だと思うのだが、そもそも改善策が思いつかない施策もある。一つの物差しで議論していいのかは、次回の場で議論していきたい。

A委員： 成果が出るのに時間のかかる施策があれば、早く成果が出る施策もある。数値としての捉え方をどこかでしっかりと議論したほうがいい気がする。

原田委員長： 施策ごとに目標値のカーブがしっかり描けていない。みんな線形である。閾値を超えると効果が出てくるものもあると思う。直線ではないカーブを本当は考えてほしい。

B委員： 資料3-6の施策2-3-3「配偶者等暴力防止対策の充実」(16頁)のDV相談件数の目標値はこれまでの実績の平均伸び率から設定されている。2030年までは10年近くあるが相談件数が増え続ける状態を想定していいのか。本来であれば、対策が充実すれば相談件数が一旦上がっても、その後は下がってくる状況でないといけないのに、それを想定できていないことに違和感がある。

施策4-1-3「虐待や暴力から子どもを守る取組の強化」(44頁)の児童虐待件数も同じ。DVや児童虐待はともすれば命に係わる切羽詰まった状態にもかかわらず、10年後の目標値が今まで通り増え続ける設定の仕方は、施策の目標値として最も疑問に思ったところである。

総務部長： DVの関係で相談がたくさんくるのは問題がある。ただ、現状はまだまだ相談体制の周知が足りない。2030年までに様々な相談対応機能ができ、相談件数自体も減ってくることが理想だとは思いますが、まずは周知を優先していきたいという思いが目標値に出ている。

B委員： 先を見越した政策目的そのものの効果について、所管課には議論していただきたい。

原田委員長： 掘り起こし系の施策は、目に見えない児童虐待件数等がどれぐらいあるのかで全く見通

しが違って来る。最初の掘り起こし期はこうやって出てくるが、掘っていたらずっと出続けるものでもないと思う。子どもは減るので当然に減っていく要素もあり、あまりきれいな線だと疑ってかかったほうがいい。考えさせることは必要なのではないか。

C委員： チャレンジ要素のところは、まさしくロジックモデル的な発想で議論されている。あるべき姿からブレイクダウンして、ロジックモデルをインパクトからインプットに逆算するような議論をしている。長期的なアウトカムからインプットに戻るのを行ったりきたりさせることで指標の目標値が妥当なところに定まっていくのだと思う。指標を設定した時の仮説、推計を支える前提を意識して持ってもらうことは所管課として大事。相談に対する認知が高まれば、この数値は変わりうるという前提をたてる。または、子どもの数が変化すれば変わってくる。そうした前提を最初にとどめておけば結果が出たときの説明の時に活かされる。

原田委員長： 全部が全部とは言わないが、ソフト的な事業は太平洋で養殖をしているようなものという気がする。魚がどこで餌を食べるかわからないからまくだけまいて、将来とれるかどうかもわからないけど、際限がないところで養殖事業をしているようなところがある。こうした事業は、長期的なアウトカムがわかりにくい。ロジックモデルをかけないのはそういう面が大きいのかと思う。別の言い方をすると仮説に対する責任がない。研究者は仮説が検証されることがほぼ確実なものでおく前提があるが、そうした責任がない。

C委員： 仮説を立ててもそれを実施し、結果的に適切に検証していかないといけない難しさがある。4点コメントしたい。

1点目は、施策1-1-1「地域における区民参画・協働の推進」(2頁)の目指すべきまちの姿は両方とも活動についてのあるべきまちの姿であり、多様な人々が積極的に活動していることを目標としている。それに対して活動を測ろうとするとむしろ活動指標の方がぴったりくる。活動を増やした結果、まちづくりが協働連携で進んでいる認識を高めることにつながれば、短期的なアウトカムであり成果といえる。そうした認識で成果指標を使うのであればいいが、活動というまちの姿に対して、認識という成果を求めているように読める。となると認識はコントロールできないという意識だけは持っていた方がいい。一方、認識を問うようなアンケートの結果はすべての事業で合わないかというところでもない。施策2-2-1「平和と人権意識の普及・啓発」(10頁)は、認識や意識を目標に掲げているので、成果指標が認識を問うようなものであってくる。他にもあると思うが、そのようなこと認識したうえで資料を使ってはどうか。

2点目は、認識、心情、感覚についての目標を問う場合、例えば施策2-1-1「在住外国人の暮らしへの支援」(6頁)は、在住外国人が安心して暮らせる心情や感覚を問うものだが、成果を測る参考指標は外国人にとって暮らしやすいまちであると感じると思う区民の割合になっている。できるならば区内在住外国人に聞くような調査があるとよい。似たような話で、施策4-1-1「子どもの社会参加・参画の推進」(40頁)の子どもの権利の話も、子どものいる家庭に意見を聞くアンケートのほうがよいと思う。他にもあると思うが例として2つ挙げさせていただいた。

3点目、豊島区の取り組みにより、ある程度アウトカムが説明できるというのが、とても難しいことだが大事である。具体的には施策2-3-1「あらゆる分野における男女共同参画の推進」(12頁)の性別等により差別されない社会であると思う区民の割合は、

夫婦別姓の話とか出てきたときの影響があまりに大きくなる。結果が出たときに、社会でどんな議論があったのかを前提として押さえたうえで、評価指標をみて解釈していく必要がある。施策3-1-2「重層的、包括的なケア基盤の充実」(20頁)の1つ目のまちの姿は、これも成果を認知で測っているが、区民の認知度より特養の待機者の減少は本当にとらえられないのか。こちらのほうがより正確に指標としてとらえられると思う。認知度だとたくさん努力してもその成果が薄まってしまう可能性がある。豊島区の取り組みとして説明できる難しさと留意点であろうかと思う。

4点目、施策5-2-2「自然との共生の推進」(74頁)の1つめのまちの姿の成果指標のほうは多様な生き物が生息できる環境作りが進んでいると思う区民の割合だが、もし私が聞かれたらよくわからないのでいいえと答えてしまうかもしれない。

原田委員長： 個別の指摘は、ぜひ主管課に伝えてほしい。

認識と心情の部分を問うのは区民アンケートになり、毎年一回実施している。あまり指標をぎりぎり詰めていくと、ついアンケートに逃げてしまうという可能性も常にある。現場の方でデータが出てくる指標のほうがPDCAを主管課でまわしやすい。アンケートものは出来不出来もありその前後の色々な事件に引っ張られて結果が変わってくるので、なかなか使いづらい。アンケートのような認識が定期的に取りれないのであれば、本当は代替的な指標でとってほしいのだが、所管課としてはこういう施策についてやや諦め気分なのかというのが全般的な印象としてある。

環境清掃部長： 多様な生き物の生息のアンケートが難しいという話をいただいた。環境清掃部では、生き物探しという事業を参加者に楽しみながらやってもらっている。思いつきではあるが、例えばこの事業でどれぐらいの種類の生き物が数として上がってきたかを指標とするのはどうか。決してあきらめているわけではない。

原田委員長： アンケートを一回指標として書いてしまうととり続けないといけない。アンケート自体もリニューアルしていかないといけない中で、こうした質問が増えすぎると計画の進捗管理そのものが非常に固定化してしまう。区民アンケートそのものが可変的でなくなるのは難しいところである。

B委員： アンケートだと成果が間接的な把握になってしまうのは問題だが、一方でハンドリングしやすいのも問題がある。施策4-4-1「家庭教育の支援」(60頁)の教育相談の終了件数が成果指標に挙がっているが、こうした人為的に操作しやすい指標を設定するのも懸念がある。ハンドリングできない間接的すぎる指標も問題だが、ハンドリングしやすい指標も問題だと思う。

施策2-1-1「在住外国人の暮らしへの支援」(6頁)の活動指標も目標が支援となっているので、外国人が参加した人数よりもボランティアの数のほうにむしろ注目すべきではないか。

参考指標のアウトカムを示すものの中で、これは活動指標ではないか、アウトプットではないかという指標が散見された。活動指標の方でも、実施した研修とか講座の回数とか、4-3-5教師力の向上と魅力ある学校づくりとか4-4-1家庭教育の支援は、回数よりも参加者数にもう少し注目したほうがよいのではないか。

先ほどご指摘のあった施策2-3-1「あらゆる分野における男女共同参画の推進」の活動指標は、区の施策の効果をはかるのが難しいところである。活動指標で挙げられて

いるのが区の附属機関の女性の参加率で、昔から広く使われている数値ではあるが、もっと多角的に指標を設定すべきではないか。PTA で男性がどれぐらいいるのかなどの男性の参加率を測るような指標が同様に必要ではないか。細かい点はまた事務局にお伝えしたい。

原田委員長： 男女共同参画系の話は毎回必ず話が出るが、メインの事業は男女平等推進センターだけで担っている。それだけで区をどれだけ変えられるか。そもそもそんなには変えられない。それでも目標は立ててそんなに影響ないとはかけない。宣言的な役割があり、出すことに意義があるものもある。宣言系の施策は属性にもたらず効果として違う対応が必要なのかもしれない。

B委員： 認識が広まった結果として、男性の参加率が高まることもあると思う。

原田委員長： 一つ一つ見ていくとやはりいろいろとある。審議会で見てもらう意義として、各界の代表として感覚的にわからないものをいろいろと挙げてもらってきた。ぜひ今日の議論は主管課に戻していただきご検討いただきたい。時間が限られている中で目標値の議論をどうしてももらえばよいのか知恵があれば拝借したい。

D委員： 今まで説明いただいた内容で、各部の担当者のお尻を叩いてもらうしかないのかと。急いで指標が妥当かどうか各担当に見直してもらいたい。

A委員： 仰せの通りで違う認識もいろいろとある。指標を見直してもらって目標値を固めていけないといけない。

C委員： 目標値の水準は、ロジックモデルでアウトカムとインプットを行き来しながら決まっていくものだと思う。資料3-3にあるような指標がなぜ出てきたのか、同じようなことが起こらないようにする視点が必要だと思う。

原田委員長： こういう事態に至らないといいという観点で、もう一度チェックしてもらいたい。また、各部長には、目標値の推移にどんな前提をおいて、どういう仮説のもとで線を引いているのか自問自答してもらいたい。

企画課、行政経営課からは、将来的にどういう変化を想定しているのかをしっかりと所管課に考えていただくというメッセージを出してほしい。

B委員： 線形は施策が実施された先で効果がでれば当然下がっていくこともありうる。10年先をもう一度、所管と議論していただきたい。

政策経営部長： 外国人の暮らしへの支援。前提としてコロナの状態を考えないとあったが、学習支援者数はコロナの影響をみてしまっている。そういう前提の下で、ボランティアについては検討していきたい。

原田委員長： 適切な目標値を設定する作業は、簡単ではないが、一つ一つやっつけていけないといけない。ただ、あまり完全を求めてもいけないと思う。引き続き、指標であれ、目標値であれ、より妥当なものを設定しようという気持ちを所管課に抱き続けてもらうことが長期的にサステナブルだと思う。事業部局でどういう指標にするのか早急に再考してもらいたい。指標が固まらないと目標値の議論にいかない。

審議会の議論を反映したところもあるがもう一度点検してほしい。各論のところは個別に事業部局にお伝えいただき、少しずつでも改善していければいいと思う。

(4)その他

原田委員長： 最後に何かあるか。

行政経営課長： 様々なご意見を踏まえて、指標と目標値はもう一度見直していきたい。次回の予定は後ほどご連絡をさせていただきたい。

原田委員長： 基本構想審議会の最終会合の前に皆さんからもう一度ご意見をいただきお伝えしたい。

以上

<p>会議の結果</p>	<p>(1)令和3年度政策評価委員会の開催スケジュール案について (2)令和2年度施策評価(令和3年度実施)結果の総括について (3)後期基本計画案の進捗を測る指標および目標値の設定について (4)その他</p>
<p>提出された資料等</p>	<p>【資料】 資料1 令和3年度政策評価委員会の開催スケジュール案 資料2-1 令和2年度施策評価の実施結果 資料2-2 令和2年度施策評価結果の総括 資料3-1 後期基本計画の策定に向けた検討状況 資料3-2 指標に係る課題整理と議論の方向性について 資料3-3 後期基本計画における指標および目標値の設定方針 資料3-4 後期基本計画の施策およびその進捗を測る指標と目標値(案) 資料3-5 資料に関してご意見等をいただきたい事項について 資料3-6 施策の進捗状況を測る参考指標の目標値の設定根拠について 参考1 豊島区政策評価委員会名簿(令和3年度) 参考2 政策評価委員会に関する条例の抜粋 参考3 豊島区政策評価委員会運営要綱 参考4 豊島区審議会等の会議の公開に関する要綱 参考5 豊島区審議会等の会議の公開に関する要綱運営方針</p>